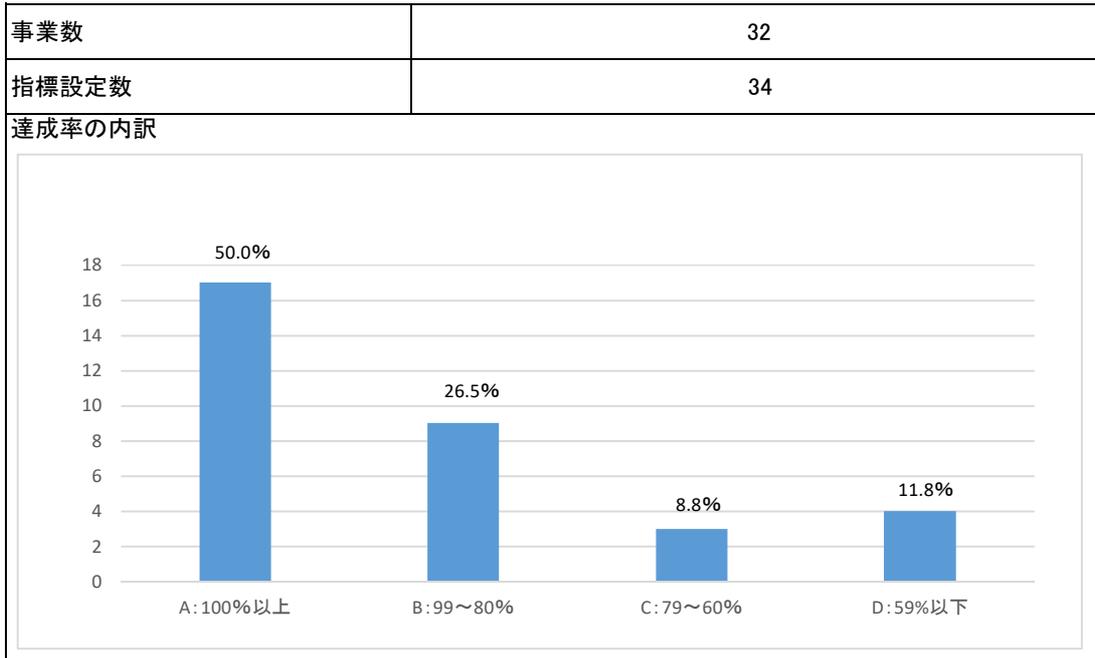


定住自立圏共生ビジョン 政策分野・施策の一覧

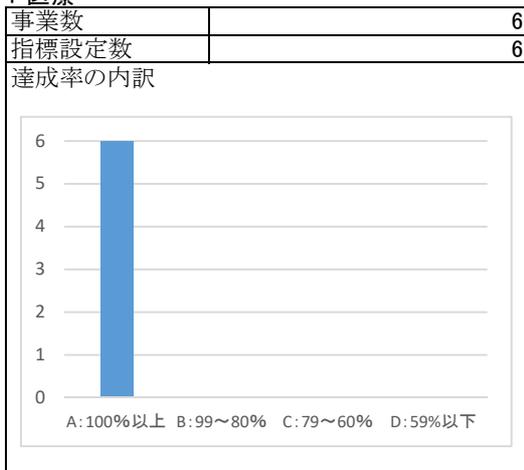
<b>1 生活機能の強化</b>	
1-1 医療	1 在宅当番医制事業運営委託事業
	2 病院群輪番制病院運営費補助事業
	3 休日・夜間急患センター運営費補助事業
	4 救急医療情報システム運営事業
	5 小児救急医療運営事業
	6 世羅中央病院企業団運営事業
1-2 高齢者福祉	7 在宅医療・介護の連携推進事業
	8 高齢者等が安心して集うことのできる場づくりの充実
	9 認知症に関する支援相談体制の充実
	10 生活支援体制整備事業
1-3 産業振興	11 中心市街地活性化事業
	12 地域商業活性化支援事業
	13 中小企業金融支援事業
	14 農地流動促進事業
	15 有害鳥獣対策事業
1-4 防災	17 自主防災組織設立・育成時事業
	18 消防団活性化対策事業
	19 災害時一斉情報伝達手段整備事業
	20 防災啓発事業
	21 コミュニティFM活用事業
	22 急傾斜地崩壊対策事業
	23 河川改修事業
	24 高潮対策事業
1-5 地域コミュニティ	25 地域経営推進事業
	26 コミュニティビジネス支援事業
	27 中山間地域活性化事業
	28 地域支援員活用事業
	29 市民協働サイト運営事業
	30 市民活動団体育成事業
	31 市民提案型協働事業
	32 シティプロモーション推進事業
<b>2 結びつきやネットワークの強化</b>	
2-1 地域公共交通	33 地域公共交通維持充実事業
	34 地域公共交通利便性向上事業
2-2 道路・情報通信等の インフラ整備・維持 管理	35 地域高規格道路整備促進事業
	36 市道整備事業
	37 情報基盤施設維持管理事業
	38 ケーブルネットワーク施設維持管理事業
	39 ICT等新たな技術の活用による生活利便性向上に向けた取組
2-3 公共施設マネジメント	40 公共施設マネジメント事業
<b>3 圏域マネジメント能力の強化</b>	
3-1 人材の育成	41 地域経営推進事業【再掲】
	42 地域支援員活動事業【再掲】
	43 道路・河川の維持管理ボランティア活動支援事業
3-2 外部からの行政及 び民間人材の活用	44 地域おこし協力隊事業
	45 外部人材活用事業

政策分野, 施策の指標達成状況

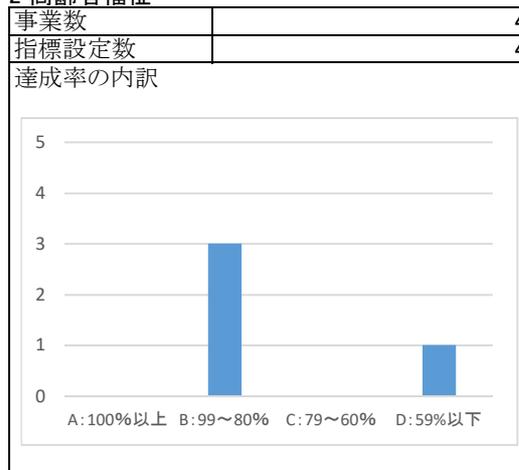
1 生活機能の強化に係る政策分野



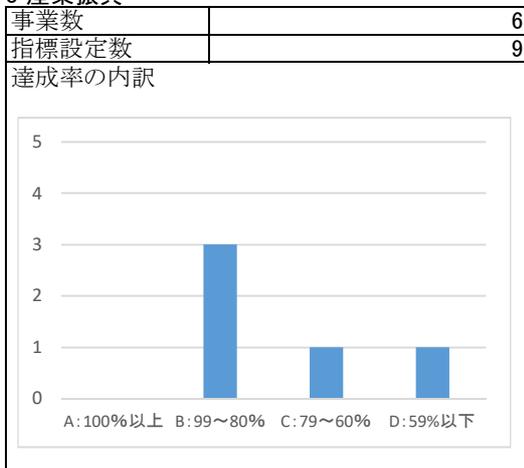
1-1 医療



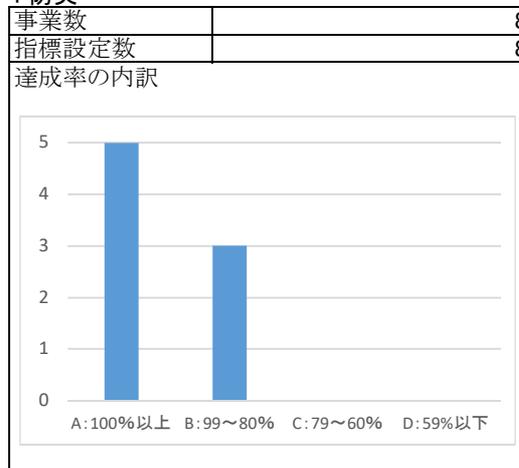
1-2 高齢者福祉



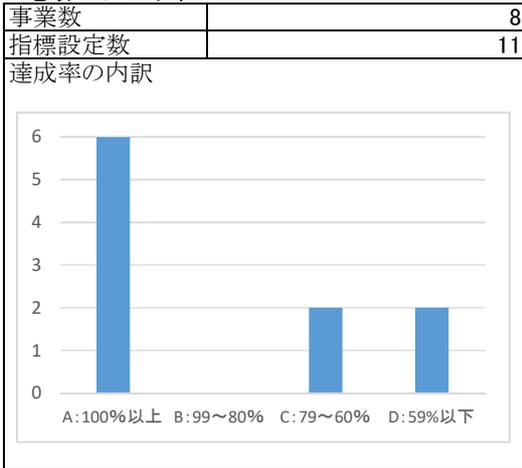
1-3 産業振興



1-4 防災



1-5 地域コミュニティ



【事業の進捗状況】

- 評価がA, Bの事業  
 全体のうち50%の事業は、目標値に対して100%以上の達成率であり、達成率が80%以上の事業までを含めると全体の約76%となり、概ね順調に推移していると考えられる。
- 評価がC, Dの事業  
 評価がC, Dとなった事業は全体のうち約21%。その要因等は以下のとおり

施策	産業振興	達成状況
事業名	地域商業活性化事業(事業番号12)	C
主な事業内容	空き店舗を活用した新規出店、既存店舗への改装を補助する。	
要因	新型コロナウイルスの影響により創業希望者が減少したため。	
事業名	中小企業金融支援事業(事業番号13)	D
主な事業内容	金融の円滑化により、市内企業を育成を支援する。利用しやすい金融制度の構築、利子補給の促進を図る。	
要因	国が実施したコロナ対策の融資(無利子・無担保)の利用を図ったため、市独自の制度への斡旋件数が低下したため。	

施策	地域コミュニティ	達成状況
事業名	コミュニティビジネス支援事業(事業番号26)	C
主な事業内容	地域資源を活用した特産品製造・販売など、住民組織が行う地域の力を引き出すコミュニティビジネスへ支援を実施	
要因	ビジネスの運営、展開に関する知識を有した専門的人材の不足が要因と考えられる。	
事業名	中山間地域活性化事業(事業番号27)	D
主な事業内容	中山間地域住民が「地域計画」に基づいて、主体的に取り組む地域の維持・活性化の活動に対して支援を実施)	
要因	少子高齢化、担い手不足に加えて新型コロナウイルスの影響による住民活動の停滞、住民同士の交流の希薄化等が要因と考えられる。	
事業名	地域支援員活用事業(事業番号28)	C
主な事業内容	中山間地域の維持・活性化のため、地域住民の意見聴取、地域での話し合いの促進、連携体制づくりを行う地域支援員の配置を推進	
要因	地域において支援員に適した人材の不足。未配置地区において制度や優良事例についての周知が必要。	

三原市定住自立圏共生ビジョン 成果指標検証シート

政策分野	1 生活機能の強化
------	-----------

1-1 医療

【めざす姿】

各地域ごとに身近な診療所等で、健康診断や病気の治療などに対応できるとともに、入院や専門的な検査・治療、救急医療などは、中心地域等の医療機関において対応できるよう、市民を支える医療提供体制の維持・確保をめざす。

達成状況の区分について

- A: 達成率が100%以上
- B: 達成率が80%以上100%未満
- C: 達成率が60%以上80%未満
- D: 達成率が60%未満

令和3年度	
予算	決算
164,777	164,553
(千円)	

事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針
		内容	達成率	達成状況			
1	在宅当番医制事業運営委託事業	在宅当番医の調整・実施及び祝日等(昼間)における小児初期救急医療体制の維持	100.0%	A	地域住民を対象に救急医療知識の普及啓発及び在宅当番医の周知を行い、休日及び夜間の初期救急医療を確保した。	今後も初期救急医療体制を確保していくため、継続実施が必要。	事業を継続実施していく。
2	病院群輪番制病院運営費補助事業	24時間365日の二次救急医療体制の維持	100.0%	A	休日及び夜間に診療業務を行う輪番制病院として、重症救急患者の受入れ等、休日・夜間の診療業務体制を確保した。	休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、継続実施が必要。	事業を継続実施していく。
3	休日・夜間急患センター運営費補助事業	休日・夜間急患センターの設置数	100.0%	A	休日・夜間における急病者の医療を確保した。	今後も休日・夜間急患センターを運営していくため、医療従事者の確保等の体制維持が必要。	医療従事者確保対策を検討する。
4	救急医療情報システム運営事業	救急医療情報ネットワークシステムの運営維持	—	A	県内の救急医療情報等について、多くの医療関係者や市民が利用できる体制を確保した。	より多くの医療関係者や市民が利用できるよう啓発が課題。	「広島県救急医療情報ネットワークシステム」の普及・啓発策を検討する。
5	小児救急医療運営事業	日曜日における診療体制維持	—	A	休日小児科診療を担う医療機関に対し、運営費の一部を補助し、休日における小児救急医療体制を安定的かつ継続的に確保した。	市内小児科医の閉院も見られる中、今後の小児医療体制の維持が課題。	今後の小児医療体制維持のため、休日の診療体制を支援する事業を継続していく。
6	世羅中央病院企業団運営事業	北部地域の医療の維持確保(北部地域の医療機関数)	100.0%	A	世羅中央病院企業団の構成団体として、負担割合に基づき病院運営費、企業償還等について負担し、世羅中央病院及びびくい診療所の健全経営を図った。	北部地域の医療確保の観点から事業継続が必要。	事業を継続実施していく。

事業費(千円)	
R3	R4
決算	予算
4,711	4,713
31,044	31,045
34,150	34,150
580	651
28,919	35,000
65,149	63,476

三原市定住自立圏共生ビジョン 成果指標検証シート

政策分野	1 生活機能の強化
------	-----------

1-2 高齢者福祉

【めざす姿】

令和12(2030)年まで75歳以上の後期高齢者人口が増加する見込みの中、それぞれの地域の中で、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供され、要介護状態になっても住み慣れた場所で安心して自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムが構築された圏域づくりをめざす。

達成状況の区分について

- A: 達成率が100%以上
- B: 達成率が80%以上100%未満
- C: 達成率が60%以上80%未満
- D: 達成率が60%未満

令和3年度	
予算	決算
56,693	38,902
(千円)	

事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針	事業費(千円)	
		内容	達成率	達成状況				R3 決算	R4 予算
7	在宅医療・介護の連携推進事業	総介護サービス利用給付費に占める施設サービス利用給付費の割合	94.6%	B	・ICTシステム導入数(R2年度372件R3年度432件) ・在宅医療介護連携推進センター相談実件数(R2年度55件, R3年度62件) ・緊急時バックアップシステム(R2年度25件, R3年度27件) 退院時カンファレンスマニュアルの作成	在宅医療・介護連携推進支援センターの周知を行い、相談しやすい体制の強化を図る必要がある。 緊急時バックアップシステムの普及を図る。	今まで構築したシステム等の評価見直しを行いながら、普及の継続を図る。	3,146	5,292
8	高齢者等が安心して集うことのできる場づくりの充実	高齢者の集いの場(サロン、百歳体操)の登録者数	82.7%	B	【ふれあいいきいきサロン】 サロン数198団体 会員数3,601人 【いきいき百歳体操】 団体数90団体 登録者数920人(サロン除く) 1,741人(サロン含む)	感染症等の影響により、登録団体及び登録者増加が停滞している。活動を継続していく上で担い手も高齢化しており、新たな担い手不足もあり、活動の継続が難しくなっている団体もある。	新規登録団体及び登録者の確保及び活動継続支援を行う。	3,054	6,512
9	認知症に関する支援相談体制の充実	認知症地域支援推進員実相談件数	85.2%	B	相談件数は増加しており、高齢化により今後さらに増加が見込まれる認知症高齢者の相談窓口として周知が進んでいる。	生活困窮や支援拒否、老々介護などの課題が重複し、支援困難な事例が増えている。単に介護サービスに結びつけるだけで終結しない事例の増加が進むと、相談支援体制の維持に支障をきたす恐れがある。	支援相談体制の強化を図る。	13,000	13,000
10	生活支援体制整備事業	地域課題について住民等が主体となって話し合う協議体数	35.0%	D	小中学校圏域での協議する場を7カ所設置。また、新たな協議体設置に向けた準備会を2カ所設置している。その他にも地域と専門職との連携のためのサロン交流会を市内6カ所で開催。	協議体の設置・運営において地域の関係者との連携・情報共有を図れる場確保のため事業を進めているが、住民自治組織が弱体化する状況の中、取り組みが進みにくい。	住民啓発と、活動支援・新規活動者の発掘に向けた研修は必要であり、関心を示す地域への活動提案を社会福祉協議会と連携し実施していく。	19,702	19,702

三原市定住自立圏共生ビジョン 成果指標検証シート

政策分野	1 生活機能の強化
------	-----------

令和3年度	
予算	決算
1,219,440	1,195,257

1-3 産業振興

【めざす姿】

各地域ごとに生活を続けるうえで、日常生活の基盤となる日常的な買い物環境を維持・確保するとともに、商業・サービス業、公共公益機能が集積する中心地域が、買回り品や様々なサービスを提供する圏域の経済をけん引する拠点としての役割も果たすことで、市民生活の維持・発展をめざす。  
また、圏域内で仕事に従事することができるとともに、農業をはじめ、各地域の特性を活かした産業振興の取組などを通じて、豊かな生活を送ることができる地域の実現をめざす。

達成状況の区分について

- A: 達成率が100%以上
- B: 達成率が80%以上100%未満
- C: 達成率が60%以上80%未満
- D: 達成率が60%未満

(千円)

事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針	事業費(千円)	
		内容	達成率	達成状況				R3 決算	R4 予算
11	中心市街地活性化事業	(1)歩行者・自転車通行料<平日>	-	-	第1期基本計画(H27.12~R3.3)における駅前東館跡地活用整備事業(キオラスクエア)、三原城跡周辺整備事業等の主要事業の実施により、一定の集客効果が図られた。 一方で、コロナ等の影響も一つの要因として、ハード整備による集客効果を周辺商店街等へ波及させるイベント等の取り組みが継続的に実施できなかった。	第1期基本計画におけるハード整備により、一定の集客効果が図れたが、周辺商店街等へ誘導する仕掛け、商店街組織等による継続的なイベント実施等の取り組みが必要。 ㈱まちづくり三原を中心とし、商店街等の空き店舗への魅力ある店舗誘致や既存店舗の経営継続に向けた支援が必要。	第1期基本計画の課題等を踏まえ、㈱まちづくり三原が中心となり、商店街組織等との連携により、魅力ある店舗の誘致、集客力・回遊性の向上に繋がるイベントや情報発信を推進していく。	26,543	24,558
		(1)歩行者・自転車通行料<休日>	-	-					
		(2)小売事業所数	-	-					
		(2)小売業年間商品販売額	-	-					
		(3)商店の空き店舗数	-	-					
		(4)リノベーション支援件数	140.0%	A					
12	地域商業活性化支援事業	創業者延べ人数	62.4%	C	新規出店者への改装費等を補助し、創業時における資金的な負担を軽減することで、新たな創業者の創出に繋がった。 《R3》新規出店者への補助⇒8件	コロナの影響により、創業希望者が減少しており、㈱まちづくり三原を中心とする起業化促進連携協議会が実施する起業化支援や当該補助事業の利用促進を図っていく必要がある。	起業化促進連携協議会が実施する創業セミナー、SCC(スタートアップ創出シティカレッジ)等により起業意識の醸成を図るとともに、当該補助事業の制度周知を図り、新規創業者の創出を図る。	4,507	6,316

事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針	事業費(千円)	
		内容	達成率	達成状況				R3	R4
								決算	予算
13	中小企業金融支援事業	金融斡旋件数	14.2%	D	国が実施したコロナ融資(無利子・無担保)、政策金融公庫のコロナ特別貸付(無利子・無担保)の利用促進を図ったため、市制度融資の活用実績は少なかったが、資金繰りに苦慮する中小事業者への支援が実施できた。	コロナ融資の据置期間満了に伴い、事業者の経営安定、事業継続に向けた支援を推進していく必要がある。	国、県の低利融資(セーフティネット融資)の利用促進を図るとともに、市制度融資の利率引下げにより活用を促進し、事業者の経営安定、事業継続を図る。 《長期融資》利率1.5%⇒1.3%(R4) 《短期融資》利率1.0%⇒0.8%(R4)	1,113,297	1,117,391
14	農地流動促進事業	担い手への農地集積率	87.5%	B	担い手へ新たに農地を預けた地権者に対し協力金を交付し、担い手に対し、面的な農地集積をすることで安定的な生産基盤の確立を図った。	・農地の更なる流動化及び農地中間管理機構の活用の推進を図る必要がある。 ・所有者と担い手のマッチングをいかに効果的に推進していくかが課題となる。	人・農地プランに位置付けられた中心的経営体へ、農地中間管理機構を活用し農地集積に協力した農地所有者へ支援を行うことで、担い手への農地の集積・集約化を促進し、農業生産コストの削減を図る。	4,251	17,334
15	有害鳥獣対策事業	野生鳥獣による農作物被害額	95.3%	B	防護柵設置等に対して補助金を交付するだけでなく、実際に現地確認を行い、設置について指導等を行った。また狩猟免許取得に対して経費を補助することで、捕獲者の育成を図った。	防護柵補助や啓発活動により、農作物被害は減少しているが、全市的な取組とはなっていない。先進的な取組を行っている地域の活動をどのように広げていくのが課題となる	防護柵の補助や啓発活動を行い、有害鳥獣からの農作物被害の減少に努めるとともに、モデル集落を数箇所設置し、総合的な対策により、農作物の被害軽減を実証することで、取組を広げていく	46,659	47,526

三原市定住自立圏共生ビジョン 成果指標検証シート

政策分野	1 生活機能の強化
------	-----------

令和3年度	
予算	決算
451,051	421,966
(千円)	

1-4 防災

【めざす姿】

各地域において、市民の防災・減災に関する意識の醸成や知識・技術の取得、危険箇所の災害防止を図るとともに、圏域全体として災害発生時における正確な情報伝達と避難行動の指示、地域や企業との連携・協力関係の構築などに取り組み、災害が発生したとしても被害を最小限に抑え、災害死ゼロの圏域をめざす。

達成状況の区分について

- A: 達成率が100%以上
- B: 達成率が80%以上100%未満
- C: 達成率が60%以上80%未満
- D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針	事業費(千円)	
		内容	達成率	達成状況				R3 決算	R4 予算
17	自主防災組織設立・育成時事業	自主防災組織の活性化率	98%	B	訓練や防災学習等を通じて、地域の防災力向上につながっている。	設立はしているものの、活動が伴っていない組織がある。また、コロナ禍により活動を控える状況が発生している。	補助制度や出前講座等を活用し、活動の支援を図る。	3,266	6,050
18	消防団活性化対策事業	消防団車両の平均使用年数(25年以上)	84.6%	B	車両更新計画に基づき更新している。	車両・資機材等の価格上昇により、計画通り更新できない可能性がある。	予算の関係上、現状2台の更新が1台になる可能性がある。費用対効果を含め、更新計画を精査する必要がある。	13,986	185,830
19	災害時一斉情報伝達手段整備事業	FM告知端末の世帯普及指数	100.0%	A	市民に対しコミュニティFM放送(FMみはらの電波を利用した災害情報を伝達することで、迅速な情報伝達や、災害時における避難行動につながっている。	事業について市内全域で周知され、安定運用期に入ったが、伸び率は直近1年間で0.4%であり、今後もその程度の率が予想される。	危機管理課の実施する不感地域対応に併せて対応済み地域への集中的な配布を実施する。	37	3,805
20	防災啓発事業	総合ハザードマップのWeb版への移行	100.0%	A	Web版へ移行したことにより、最新情報への更新が容易になるとともに、パソコンやスマートフォンで確認できるようになった。	県が区域指定する度に、1件ずつ公開用データを更新することは困難	継続して情報の更新を図る。	0	66
21	コミュニティFM活用事業	FM告知端末の世帯普及指数	100.0%	A	市民に対し、市政情報をはじめ、コロナ関連情報やイベント情報などを発信した。	FMみはらの認知度が低い。また、運営上局長に負担が掛かっており、運営体制に課題がある。	広報誌等で繰り返し周知を図り、認知度を向上させる。補助金を交付し、運営体制の強化を図る。	14,237	11,300
22	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策を実施する地区数の割合	100.0%	A	次の地区において急傾斜地崩壊対策工事を実施した。 ・深小学校上地区 ・沼北小学校地区 ・笹原地区	急傾斜地崩壊対策事業は令和3年度末時点で整備率が24.3%と低く事業進捗を図る必要がある。	土砂災害特別警戒区域及び警戒区域に指定された1,878か所のうち、区域内に位置する指定緊急避難場所や指定避難所、福祉避難所の40箇所を保全するため、優先箇所とし整備を行う。	100,003	138,036

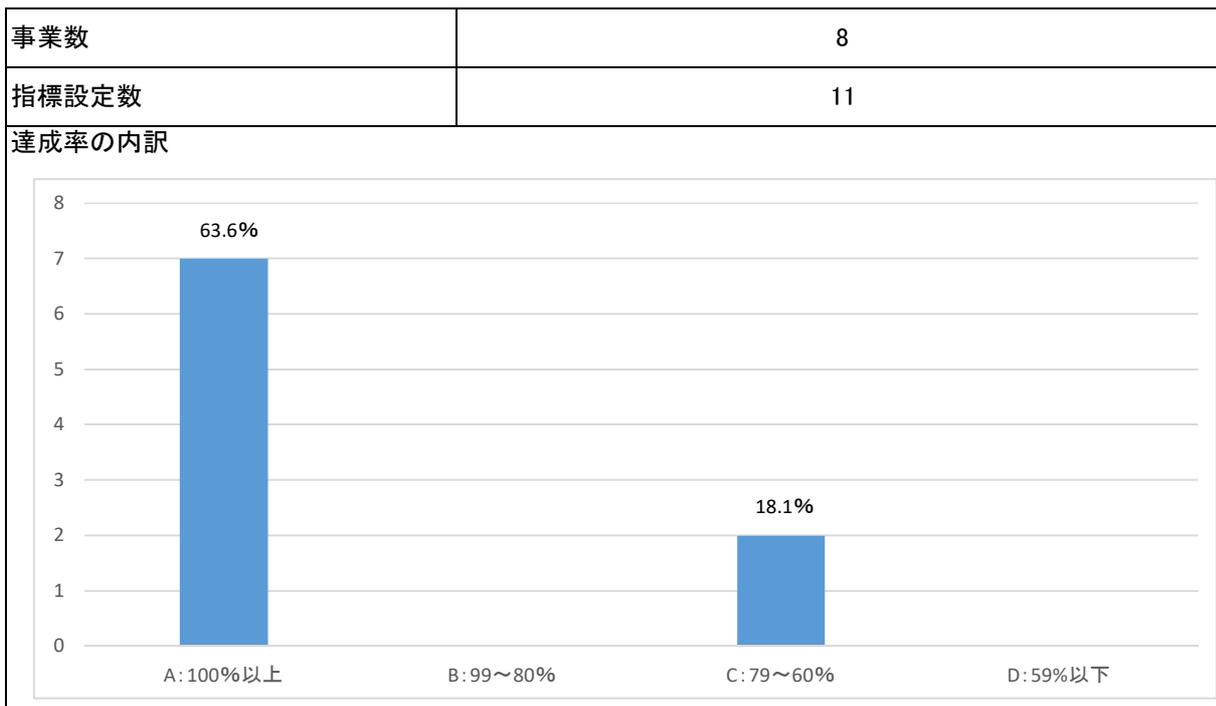
事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針	事業費(千円)	
		内容	達成率	達成状況				R3 決算	R4 予算
23	河川改修事業	河川改修を実施する河川の割合	96.0%	A	次の河川において改良工事、測量・設計等を実施した。 ・普通河川大平川外3河川	R3年豪雨による家屋浸水や道路冠水に係る対策要望を町内会や企業から受けている。対策を行う必要があるが、費用対効果なども含め検討が必要である。	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、家屋浸水や道路冠水の対策を検討、実施することのより、防災・減災を図っていく。	281,713	376,851
24	高潮対策事業	事業進捗率	93.4%	B	事業進捗率は71.0%だが、海岸保全施設の整備により、高潮・波浪等の越波による浸水リスクの低減につながっている。	新型コロナウイルス感染症の影響により、資材メーカーからの資材の入荷が不安定であり、調達に不測の時間を要している。	引き続き広島県との連携をはじめ、市道整備(糸崎126号)や地元と連携し、事業の推進に取り組む。	8,724	29,527

三原市定住自立圏共生ビジョン 成果指標検証シート

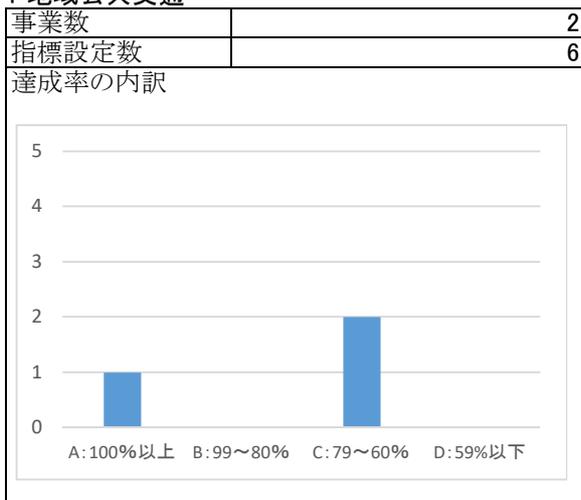
政策分野		1 生活機能の強化					令和3年度		
1-5 地域コミュニティ 【めざす姿】 地域全体において、地域経営方針に基づき、住民相互が協力し、自らが考え、行動する主体的な地域づくり活動に対する支援や、地域と行政の連携による地域運営、地域への愛着や誇りを生み魅力を伝える情報発信の支援など、多様な主体との協働を通じて、地域コミュニティの維持・活性化を図り、安心して暮らしやすい圏域をめざす。							予算	決算	
							達成状況の区分について A: 達成率が100%以上 B: 達成率が80%以上100%未満 C: 達成率が60%以上80%未満 D: 達成率が60%未満		81,549
							(千円)		
事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針	事業費(千円)	
		内容	達成率	達成状況				R3 決算	R4 予算
25	地域経営推進事業	「地域ビジョン」を策定し、活動に取り組んでいる組織数	100.0%	A	本事業により「地域ビジョン」を策定したことで、持続可能な地域経営、新たな活力の創出につながった。	中心部の住民組織(活動中核組織)における策定の推進が必要。	引き続き、中山間地域の未策定地域、中心部の住民組織への策定を呼び掛けるとともに、策定地域へのフォローアップを行う。	13,115	25,584
26	コミュニティビジネス支援事業	住民組織が行うコミュニティビジネス事業数	75.0%	C	地域資源等を活用して利益や雇用を生み出す事業の実施及び検討を支援することにより、地域課題の解決や地域活性化を図った。	住民組織(活動中核組織)において、ビジネス運営・展開に関する専門的人材の不足が課題。	支援対象団体に制度の周知や先行事例の提供を行う。	3,320	4,500
27	中山間地域活性化事業	地域活動が以前より活発化していると感じる中山間地域の住民組織(活動中核組織)の割合	55.1%	D	「地域計画」に基づく活動の実践や相互のネットワーク構築の支援を行うことにより、地域課題の解決や地域活性化が図られた。	「地域計画」を策定した住民組織の中で、「地域ビジョン」の策定が未着手の組織があり、策定に向けた働きかけが必要。	計画的な取組を継続するため、「地域ビジョン」の策定・実践を円滑に展開するよう支援する。	800	800
		以前より地域での暮らしに安心感が高まっていると感じる中山間地域の住民組織の(活動中核組織)の割合	—	D					
28	地域支援員活用事業	地域支援員の配置地区数	74.1%	C	中山間地域に地域支援員を配置し、その活動を支援することにより、地域の維持・活性化を図った。	未配置地区における配置の促進が必要。	未配置地区については、制度の周知に努め、住民組織との協議を行っていく。	20,635	34,318
29	市民協働サイト運営事業	サイトを運用する団体会員数	100.0%	A	本事業により、市民活動団体や住民組織等の情報の共有化につながった。	登録団体の増加及び登録後の活発なサイト利用が課題。	未登録団体へのサイトの周知及び登録後の団体への利用促進を行う。	880	880
30	市民活動団体育成事業	育成した団体数	111.1%	A	本事業により、市民協働の担い手である市民活動団体の育成につながり、子ども食堂開設、生活充実講座の開催、本町ガイドマップづくり等の子業が行われた。	団体の活動の継続が課題。	活動基盤作りの支援を多面的に行うとともに、補助事業終了後の団体へのフォローアップを行う。	300	250

事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針	事業費(千円)	
		内容	達成率	達成状況				R3	R4
								決算	予算
31	市民提案型協働事業	市と協働で実施し、継続・自立した事業数	—	—	市民活動団体等と市の協働事業により、地域課題や公共的課題の解決又は地域の魅力創造につながった。	協働事業終了後の団体の自立及び活動の継続が課題。	協働事業実施中の団体と市との連携を強化し、将来を見据えた団体への支援を行う。	441	1,405
32	シティプロモーション推進事業	都市認知度(地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移)	—	A	市民や企業、団体等と一体となり「みんなで創るまち三原」プロジェクトの推進に取り組むため、三原のPR動画の制作やイベント等の実施により、まちの魅力を市内外に発信した。	市民や企業、団体等が個々に「まちの魅力づくり」に取り組んでおり、これらの取組をシティプロモーションのプロジェクトとして市役所等も連携し、プロジェクトを推進したり、市内外へ情報発信しているが、市内において、シティプロモーションの取組が広がっていない。	実践的な活動ができ、今後の取組をけん引する市民団体等を外部アドバイザーとして設置するとともに、市民や企業、団体とのつながりを強化し、三原の魅力づくりやその情報発信に取り組む。	10,564	10,159
		情報接触度(地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移)	—	A					
		市に移住相談を行った人のうち、市のシティプロモーションを見て関心を持った人の割合	—	A					

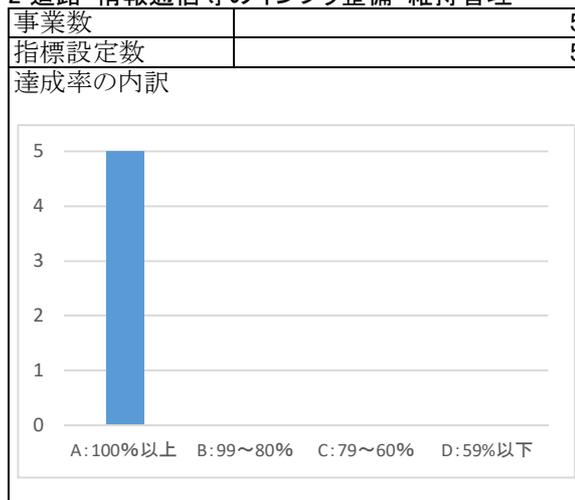
## 2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野



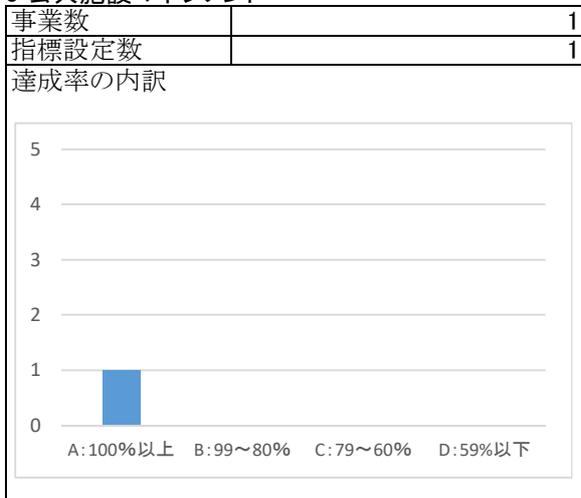
### 2-1 地域公共交通



### 2-2 道路・情報通信等のインフラ整備・維持管理



### 2-3 公共施設マネジメント



● 評価がA, Bの事業

全体のうち63%の事業は、目標値に対して100%以上の達成率であり、概ね順調に推移していると考えられる。

● 評価がC, Dの事業

評価がC, Dとなった事業は全体のうち約18%。その要因等は以下のとおり。

施 策	地域公共交通	達成 状況
事業名	地域公共交通維持拡充事業(事業番号33)	C
主な事業内容	地域公共交通の維持・充実を図る。「三原市立地適正化計画」で位置づけた「都市生活拠点」「地域生活 拠点」相互の連絡、主要公共施設等相互の連絡及び「生活拠点」と周辺地区の連絡の維持・充実を図る。	
要因	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や生活様式の変化等により公共交通利用者は大幅に減少し、公共交通の維持確保に係る市の負担額が増加した。	

三原市定住自立圏共生ビジョン 成果指標検証シート

政策分野	2 結びつきやネットワークの強化
------	------------------

2-1 地域公共交通

【めざす姿】

圏域内での機能補完や役割分担による連携を進めるため、各地域内や地域間での移動ニーズに応じた手段の充実に加え、鉄道・港湾等の交通利便性向上などにより、市民生活の基盤となる交通手段を確保するとともに、コンパクトなまちづくりを支える地域公共交通の維持・活性化をめざす。

達成状況の区分について

- A: 達成率が100%以上
- B: 達成率が80%以上100%未満
- C: 達成率が60%以上80%未満
- D: 達成率が60%未満

令和3年度	
予算	決算
246,284	242,634
(千円)	

事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針	事業費(千円)	
		内容	達成率	達成状況				R3 決算	R4 予算
33	地域公共交通維持充実事業	路線バス・地域コミュニティ交通の利用者数	76.6%	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス事業者については、補助金を交付することで、地域住民にとって必要不可欠な生活交通路線の維持を図った。</li> <li>・地域コミュニティ交通については、運営する住民組織への運行経費補助などにより、運行を継続するとともに、利用が低迷している久井地域コミュニティ交通の運行形態を見直し、デマンド型乗合タクシーを導入して運行を開始した。また、大和支所・世羅中央病院直通バスの実証運行を実施して、運行可能性を検討した。</li> <li>・生活航路については、県と連携し航路事業者に対して運航費補助金を交付するとともに、フェリー航路再編計画について、町内会、航路事業者、市の三者で対応を協議し、島民生活にとって必要不可欠な航路の維持・確保に努めた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍において事業を継続している地域公共交通事業者(路線バス、航路、タクシー事業者)に対して支援を行い、事業の継続を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や生活様式の変化等により公共交通利用者は大幅に減少し、公共交通の維持確保に係る市の負担額は大幅に増加したが、公共交通は市民の日常生活を支える重要な移動手段であるため、今後も交通事業者の事業継続に対する支援が必要。</li> <li>・三原地域で交通不便地域が広がっており、コミュニティ交通の導入などにより交通不便地域の解消に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も交通事業者の事業継続に対する支援を実施するとともに、利用促進に繋がる取組を実施していく。</li> <li>・旧三原地域の中で交通不便地域にアンケートを実施し、コミュニティ交通の導入を検討していく。</li> </ul>	242,634	233,275
		住民団体が運営する地域コミュニティ交通の数	100.0%	A					
		地域コミュニティ交通利用者1人あたりの事業費	68.2%	C					
		自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度	—	—					
		利用者による市内航路の満足度	—	—					
34	地域公共交通利便性向上事業	※具体的な事業の決定時に検討する	—	—	自動運転車両の普及に向けた次世代運行サービスの施策の検討、市内の移動における回遊性の向上ならびに移動に係る諸問題の解決と利便性の充実を検討するため、MONET Technologies㈱と覚書を締結して、他市町の導入事例などの情報収集に努めた。	実証実験等の実施については、費用対効果を勘案しながら検討する必要がある。	引き続き情報収集に努めるとともに、費用対効果を勘案しながら実現可能性について検討していく。	—	—

三原市定住自立圏共生ビジョン 成果指標検証シート

政策分野	2 結びつきやネットワークの強化
------	------------------

2-2 道路・情報通信等のインフラ整備・維持管理

【めざす姿】

市街地の渋滞緩和や災害など緊急時のための道路・通信ネットワーク、産業活動を支える物流機能や通信環境の整備・充実を図るため、道路網・情報通信網の整備や適切な維持管理に取り組み、ネットワーク機能が強化された一体性のある圏域づくりをめざす。

達成状況の区分について

- A: 達成率が100%以上
- B: 達成率が80%以上100%未満
- C: 達成率が60%以上80%未満
- D: 達成率が60%未満

令和3年度	
予算	決算
1,199,600	1,114,519
(千円)	

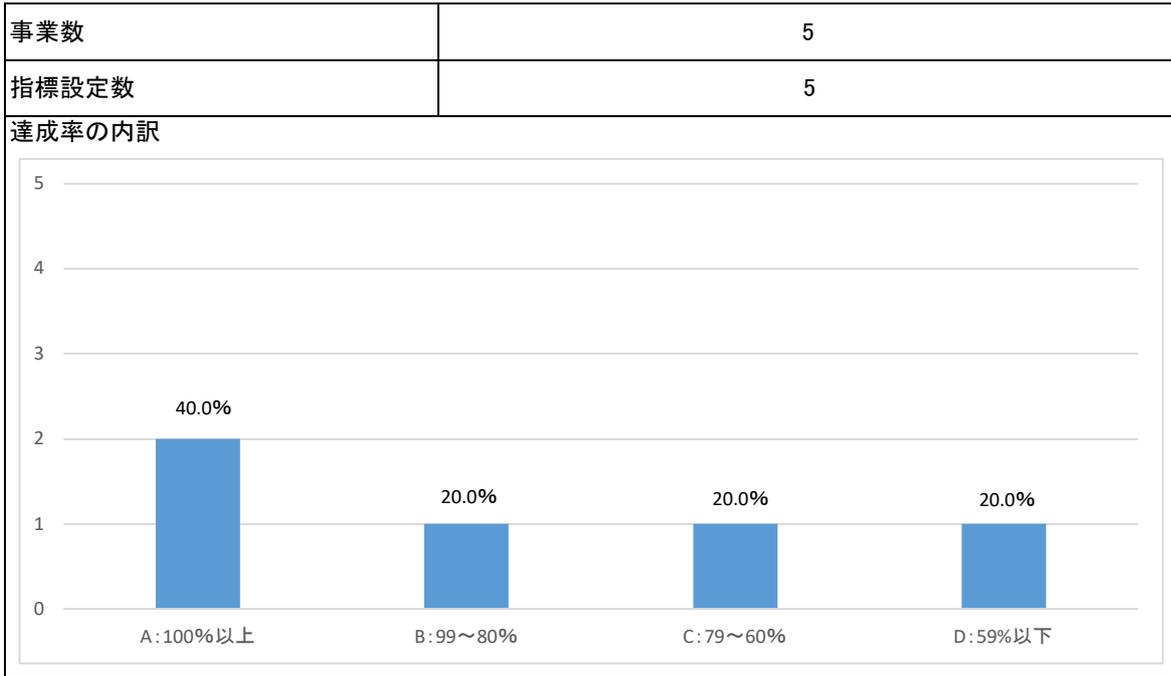
事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針
		内容	達成率	達成状況			
35	地域高規格道路整備促進事業	事業中の地域高規格道路の進捗(一般国道2号木原道路)	100.0%	A	新倉ランプより西側の未整備区間での調査検討に向けた要望活動を実施した。	木原道路開通後、新倉ランプより西側の渋滞が予測される。	福山本郷道路事業を促進するため、商工会などと連携した要望活動を実施する。
36	市道整備事業	市道の改良率	100.0%	A	次の工事等を実施した。 ・市道木原22号線 道路改良工事、用地取得、物件移転補償 ・市道木原52号線 道路改良工事、用地取得、物件移転補償 ・市道系崎126号線 道路改良工事、用地取得 ・市道沼田東町南部29号線外16路線 道路改良工事、用地取得、物件移転補償	・木原23号線は、任意用地交渉が難航し遅れが生じている。 ・高度経済成長期に整備された公共土木施設の多くは建設後約50年以上が経過する。今後道路ストックの維持管理に多額の費用がかかり、市道改良事業の財源確保が求められる。	・木原23号線は、難航地権者と任意買収による交渉を継続する。R5年度迄で交渉が不調の場合は道路線形の変更を行う。 ・社会資本整備総合交付金や、緊急自然災害防止対策事業債を活用することにより財源の確保を図る。
37	情報基盤施設維持管理事業	安定的なサービスの継続(ケーブルテレビ等のサービス停止日数)	100.0%	A	情報基盤施設を活用し、ケーブルテレビ・インターネットサービスを利用した行政情報の提供を行うことできた。	H17～H22にかけて整備した情報基盤施設の機器について、耐用年数経過に伴う更新時期を迎えており、機器の更新には多額に経費を必要とする。	民間事業者のサービス高速化と利用者のニーズに合わせて回線速度の高速化を進めていく。 また、耐用年数を経過した情報基盤整備機器の更新を順次継続していく。
38	ケーブルネットワーク施設維持管理事業	安定的なサービスの継続(ケーブルテレビ等のサービス停止日数)	100.0%	A	久井・本郷地域において、ケーブルネットワーク施設を活用し、ケーブルテレビ・インターネットサービスを利用した行政情報の提供を行うことできた。	回線速度増速のための設備投資を利用者負担への程度反映するか検討する必要がある。	現行、インターネット回線速度は100Mbpsで提供するが、利用者のニーズと他社のサービスとの均衡を考慮し、1Gbpsへの増速を実現する。
39	ICT等新たな技術の活用による生活利便性向上に向けた取組	※検討状況に合わせ今後検討する	—	A	公開型GIS上で、ハザードマップや避難場所、AED設置施設等の情報を提供することで、市民等がWeb上閲覧できる状況を構築できた。また、統合型GIS上で災害発生時の被災情報の庁内での共有する仕組みを構築した。	公開する市が有する地図情報の種類を増やす必要がある。	道路台帳を公開型GISに掲載することで、来庁しなくても閲覧できる状況を構築する。

事業費(千円)	
R3	R4
決算	予算
119,600	125,000
224,884	384,047
464,187	107,878
305,848	134,336
—	13,000

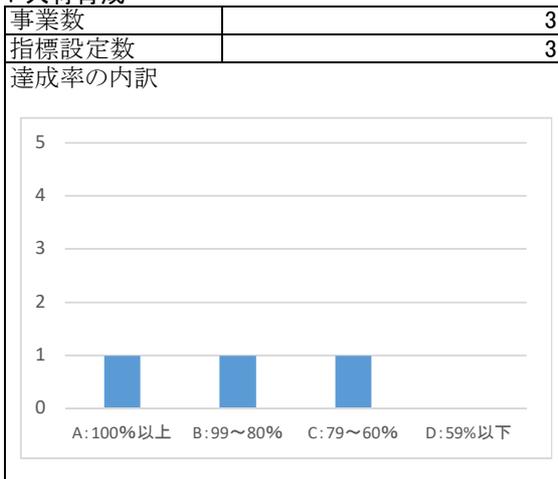
三原市定住自立圏共生ビジョン 成果指標検証シート

政策分野		2 結びつきやネットワークの強化					令和3年度		
<b>2-3 公共施設マネジメント</b> 【めざす姿】 平成17(2005)年3月の合併により、機能の重複や規模が過大な公共施設等が残されており、施設全体を横断的に整理し、現状と将来見通しを踏まえ、維持管理や大規模改修、建替えなどについて、中長期的な視点を持って計画的・効果的に推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図り、将来の世代に過大な負担を残さない公共施設等の適切な配置をめざす。							予算	決算	
							0	0	
							(千円)		
							達成状況の区分について A:達成率が100%以上 B:達成率が80%以上100%未満 C:達成率が60%以上80%未満 D:達成率が60%未満		
事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針	事業費(千円)	
		内容	達成率	達成状況				R3 決算	R4 予算
40	公共施設マネジメント事業	公共施設の総量削減率	115.0%	A	本事業により、維持管理費等のコスト削減に繋がっている。 R3年度は次の施設の解体等を実施 ・須波コミュニティセンター ・内港東駐車場 ・旧老人大学	財産処分に至るまでに測量、分筆などが必要のため、時間とコストを要する。	条例廃止となった普通財産は三原市公有財産利活用基本方針に基づき、財産処分を推進する。	0	24

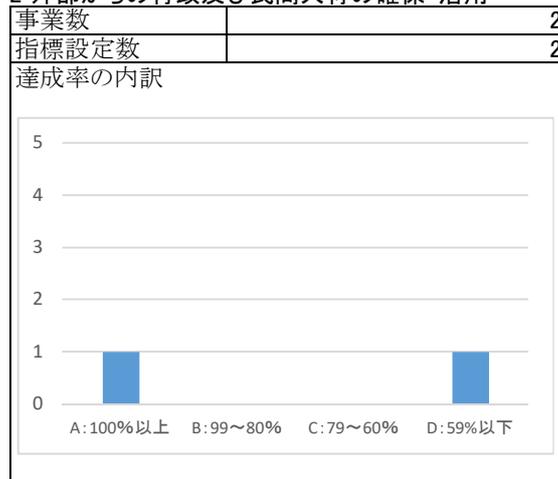
### 3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野



#### 3-1 人材育成



#### 3-2 外部からの行政及び民間人材の確保・活用



#### 【事業の進捗状況】

- 評価がA, Bの事業
  - ・道路・河川の維持管理ボランティア活動支援事業(事業番号43)  
道路河川への環境美化や愛護意識の普及並びに施設の維持保全を図りながら、地域の活性化につながった。
  - ・外部人材活用事業(事業番号45)  
事業の1つに民間からのCIO採用が挙げられ、これにより行政のデジタル化推進へ取り組んでいる。
- 評価がC, Dの事業  
評価がC, Dとなった事業は全体のうち約18%。その要因等は以下のとおり。

施策	人材の育成	達成状況
事業名	地域支援員活用事業(事業番号28)【再掲】	C
主な事業内容	中山間地域の維持・活性化のため、地域住民の意見聴取、地域での話し合いの促進、連携体制づくりを行う地域支援員の配置を推進	
要因	地域において支援員に適した人材の不足。未配置地区において制度や優良事例についての周知が必要。	

施 策	外部からの行政及び民間人材の確保・活用	達成 状況
事業名	地域おこし協力隊事業(事業番号42)	D
主な事業内容	地域外の視点から、地域を支援できる地域おこし協力隊を複数人配置し、住民組織等と連携した地域活性化野取組を行い、任期終了後の地域内での起業や定住をめざす。	
要因	令和3年は、隊員2人が任期中途中で退任したため、目標値を下回る結果となった。(現在は6名が活動中。)任期終了後の定着に向けて就職・起業に向けたフォローアップを強化していく。	

三原市定住自立圏共生ビジョン 成果指標検証シート

政策分野	3 圏域マネジメント能力の強化
------	-----------------

3-1 人材の育成

【めざす姿】

地域の様々な課題解決や地域資源の利用を進め、地域活動や産業活動を支えていく人材をあらゆる分野において育成する。

達成状況の区分について  
 A: 達成率が100%以上  
 B: 達成率が80%以上100%未満  
 C: 達成率が60%以上80%未満  
 D: 達成率が60%未満

令和3年度	
予算	決算
77,927	56,076
(千円)	

事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針
		内容	達成率	達成状況			
41	地域経営推進事業【再掲】	三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録者数	89.1%	B	人材の確保・育成と市民活動団体や住民組織などの多様な主体が連携するようネットワークの充実に取り組んだ。	登録者数が増えていないため、新たな人材の確保が進んでいない。	三原市ボランティア・市民活動サポートセンター運営委員会の支援を行い、運営の充実を図っていく。
42	地域支援員活動事業【再掲】	地域支援員の配置地区数	74.1%	C	中山間地域に地域支援員を配置し、その活動を支援することにより、地域の維持・活性化を図った。	未配置地区における配置の促進が必要。	未配置地区については、制度の周知に努め、住民組織との協議を行っていく。
43	道路・河川の維持管理ボランティア活動支援事業	道路・河川の維持管理ボランティア団体数	101.3%	A	本事業により、道路河川への環境美化や愛護意識の普及並びに施設の維持保全を図りながら、地域の活性化につながった。	緑のオーナー制度は継続しホームページ、広報等を活用し、周知する。県のアダプト制度(マイロードシステム)については、活動認定団体を増やす取組みについて県と連携を図る。	清掃活動を行う団体数の増加を図っていく。

事業費(千円)	
R3	R4
決算	予算
19,449	25,584
20,635	34,318
15,992	16,701

三原市定住自立圏共生ビジョン 成果指標検証シート

政策分野	3 圏域マネジメント能力の強化
------	-----------------

3-2 外部からの行政及び民間人材の確保・活用

【めざす姿】

民間企業、研究機関、国・県等の専門性を有する人材を確保・活用することにより、新たな視点から本市の課題解決を図ることをめざす。

達成状況の区分について

- A: 達成率が100%以上
- B: 達成率が80%以上100%未満
- C: 達成率が60%以上80%未満
- D: 達成率が60%未満

令和3年度	
予算	決算
39,030	27,499

(千円)

事業番号	事業名	指標			成果	課題	今後の方針
		内容	達成率	達成状況			
44	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置人数	55.6%	D	大都市圏等から移住し、地域おこし活動を行う人材として、地域おこし協力隊を配置することにより、都市部からの移住と地域の振興を図った。また、専門アドバイザーを設置し、就職・起業に向けたフォローアップを強化した。	本市における地域おこし協力隊の定住率は、令和3年度末において全国平均65%に対し50%と低く、定住率を高めるための対策が必要である。	令和4年度から導入した「おためし地域おこし協力隊制度」や具体的な活動テーマの設定などにより、ミスマッチの防止や定着率の向上を図る。
45	外部人材活用事業	外部人材の活用により進展が図られた施策数	150.0%	A	事業の1つに民間からのCIO採用が挙げられ、これにより行政のデジタル化推進へ取り組んでいる。	採用された人材の任期終了後も事業が推進されるよう、体制づくりに取り組んでいく必要がある。	スポットでの行政アドバイザーの活用等を含め、引き続き外部人材を活用することにより、新たな意見や視点取り入れていく。

事業費(千円)	
R3	R4
決算	予算
27,499	50,498
—	—